

## 研究拠点形成事業 平成26年度 実施計画書

### A. 先端拠点形成型

#### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学東洋文化研究所
アメリカ拠点機関：	プリンストン大学
フランス拠点機関：	社会科学高等研究院
ドイツ拠点機関：	ベルリン・フンボルト大学

#### 2. 研究交流課題名

(和文)： 新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点の構築  
(交流分野：歴史学 )

(英文)： Global History Collaborative  
(交流分野： )

研究交流課題に係るホームページ：<http://ghc.wp.ehess.fr/> \_\_\_\_\_

#### 3. 採用期間

平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日  
(1年度目)

#### 4. 実施体制

##### 日本側実施組織

拠点機関：東京大学東洋文化研究所

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：東洋文化研究所・所長・大木康

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：東洋文化研究所・教授・羽田正

協力機関：

事務組織：東京大学東洋文化研究所事務部

##### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：アメリカ合衆国

拠点機関：(英文) Princeton University

(和文) プリンストン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of History, Professor,  
Jeremy ADELMAN

経費負担区分 (A型) : パターン 1

(2) 国名 : フランス共和国

拠点機関 : (英文) Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Research Centre for History, Directeur d'Etudes, Alessandro STANZIANI

経費負担区分 (A型) : パターン 1

(3) 国名 : ドイツ連邦共和国

拠点機関 : (英文) Berlin Humboldt University

(和文) ベルリン・フンボルト大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Institute of Asian and African Studies, Professor, Andreas ECKERT

経費負担区分 (A型) : パターン 1

協力機関 : (英文) Berlin Humboldt University

(和文) ベルリン自由大学

経費負担区分 (A型) : パターン 1

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新しい世界史理解と叙述の探求と確立 : 従来、世界各地における世界史の見方は、ヨーロッパ中心史観を下敷きとするという点では共通点を持ちながらも、国や地域によって多様だった。この多様な世界史の見方を拠点間で相互に参照・批判するとともに、現代世界において必要な地球への帰属意識 (地球市民意識) を共有できる新しい世界史の理解と叙述の方法を、拠点間の議論を通じて探求し確立する。

2. ミクロな歴史研究との交流 : 新しい世界史研究の成果を、一国史や地域史などミクロ・レベルの歴史の研究者に投げかけて当該研究領域における既存の知の再検討を促す。また、その再検討結果を新しい世界史の解釈に活用する。この相互往復運動の繰り返しによって、歴史研究全体の活性化を図る。

3. 上記2つの大目標を達成するために、4 研究機関が緊密に連携し、新しい世界史研究と教育のためのネットワーク型拠点を構築する。このネットワークによって実現を図る主な事業は次のとおりである。

①研究者の交流 : 毎年一定数の研究者、PDを他の3 拠点機関に派遣し、同時に3 拠点機関から研究者を受け入れる。派遣・受け入れ研究者は、派遣先・受け入れ先で講演や授業を行い、国際共同研究に参画する。

②①と連動させる形で、毎年いずれかの拠点機関でテーマを定めた研究集会とセミナーを開催する。

③毎夏、いずれかの拠点機関で公開サマースクールを開講し、4拠点機関の大学院学生を中心に広く世界の若手研究者に世界史学習と研究交流の場を提供する。また、博士論文を準備中の大学院生に対して、4拠点機関の研究者からなる指導チームを編成し、より完成度の高い論文が執筆できるように共同で指導する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成26年度から開始

## 7. 平成26年度研究交流目標

※本事業の目的である「研究協力体制の構築」「学術的観点」「若手研究者育成」に対する今年度の目標を設定してください。また社会への貢献や、その他課題独自の今年度の目的があれば設定してください。

<研究協力体制の構築>

研究開始にあたり、まず、日本側拠点に属する研究者間で情報と問題意識の共有を図り、他の3拠点に提案する具体的な共同研究テーマを決めるためのワークショップを国内で開催する。また、4拠点間の緊密な研究協力体制を構築するために、可能な限り多くの協力研究者が海外の3拠点を訪問し、互いの関心を知り有益な情報を共有するとともに、次年度以後の共同研究やサマースクールについての打ち合わせを行う。さらに、本拠点独自のウェブサイト構築し、4拠点が共有するウェブサイトとリンクさせ、各拠点の活動がスムーズかつ広汎に行き渡るように努める。

<学術的観点>

1) 3つの大テーマのうちのひとつである「世界史/グローバル・ヒストリーの方法」に関する共同研究を開始する。4つの拠点が存在する各国における世界史とグローバル・ヒストリー理解を比較し、その共通点と相違点を明らかにするためのセミナーを開催する。また、従来の世界史解釈の前提や方法を検証し、その問題点を明らかにするとともに、どうすれば問題点を超越することができるかを検討する。

2) 研究者の相互訪問・交流を通じて、4つの拠点で世界史/グローバル・ヒストリーの個別テーマに関する連続セミナーを開催する。

<若手研究者育成>

本共同研究に関心を持ち参加を希望する大学院学生を公募により広く日本全国から選抜する。選ばれた大学院学生を海外の拠点機関に派遣する。彼らは各拠点で研究報告を行なうとともに、自らの関心に近い授業に出席し、その拠点に所属する大学院生と意見・情報を交換する。また、関連研究者から適宜博士論文作成のための指導を受ける。

## 8. 平成26年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) 世界史/グローバル・ヒストリーの方法 (英文) Methodology of World/Global History				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 羽田 正 東京大学東洋文化研究所・教授 (英文) Haneda Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Jeremy Adelman, Professor, Princeton University Alessandro Stanziani, Directeur d' Etudes, EPHE Andreas Eckert, Professor, Berlin-Humbolt University				
参加者数	日本側参加者数	31名			
	(アメリカ) 側参加者数	7名			
	(フランス) 側参加者数	7名			
	(ドイツ) 側参加者数	9名			
26年度の 研究交流活動 計画	<p>世界史/グローバル・ヒストリー研究は、各国で行われてはいるが、その前提や方法が相互に完全に共有されているわけではない。そこで、共同研究のスタートにあたり、11月にベルリンでワークショップを開催し、4つの国における世界史認識の現状を相互に確認する。特に、「国」と歴史認識の関係に焦点を絞って議論を行いたい。また、今後5年に亘る共同研究の中心的なテーマをいくつか提案し、意見交換を行った上で、4拠点でそろって取り組むべきテーマを選定する。</p>				
26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各国における世界史認識の相違と共通点が明らかになり、この共同研究が全体として向かう方向を確認することができる。また、方法論を深く議論することによって、今後共同研究を実行するために必須の共通の基盤が形成される。</li> <li>2. 各拠点の主要な研究者が実際に会って話し合うことにより、互いの問題関心を知り合い、以後、共同で研究を進めるための環境が整う。</li> <li>3. 4拠点が5年に亘り共同で取り組む研究テーマが決定する。</li> </ol>				

## 8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点の構築」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ Global History Collaborative“
開催期間	平成 26 年 12 月 3 日-7 日 (5 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) ドイツ、ベルリン、ベルリン・フンボルト大学
	(英文) Germany, Berlin, Berlin-Humboldt University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 羽田正、東京大学東洋文化研究所・教授
	(英文) HANEDA Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Andreas Eckert, Professor, Berlin-Humboldt University

派遣先 派遣	セミナー開催国 (ドイツ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	8/ 45
	B.	
アメリカ 〈人/人日〉	A.	4/ 20
	B.	
フランス 〈人/人日〉	A.	3/ 15
	B.	
ドイツ 〈人/人日〉	A.	9/ 45
	B.	10
合計 〈人/人日〉	A.	24/ 125
	B.	10

### 参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	4拠点の主要な研究者が初めて一同に会し、相互の世界史認識と問題関心を確認する。また、日本側から5年間に亘る共同研究の核となる研究テーマの提案を行い、その内容と研究の進め方について、突っ込んだ議論を行う。これらの作業により、4拠点が中心になって展開する世界史/グローバル・ヒストリー研究の方法を定め、討議のための共通の基盤を築くことを目的とする。		
期待される成果	<p>1. 4つの国における世界史/グローバル・ヒストリー認識の相違点と共通点が明らかになり、4つの拠点が目指すべき研究の前提と方向性について合意が生まれる。これが以後の共同研究を展開する上での基盤となる。</p> <p>2. 以後の共同研究を進める際に重要となるいくつかの具体的な研究テーマと研究組織が決定する。</p>		
セミナーの運営組織	<p>プログラムの内容は4拠点のコーディネーターが話し合っ決めてるが、セミナーの実施については、ドイツ側がホストとして、会場を提供し、運営のすべてに責任を持つ。</p> <p>日本側は、幹事会が派遣研究者を決定し、セミナーのための特別な運営組織は作らない。</p>		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	金額
		国内旅費	0円
		外国旅費	4,500,000円
		謝金（翻訳および校正料、HP維持管理、セミナー補助）	2,000,000円
		備品・消耗品購入費	30,000円
		その他の経費	300,000円
		消費税	520,000円
		合計	7,350,000円
	(アメリカ)側	内容	
	(フランス)側	内容	
	(ドイツ)側	内容	

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
法政大学・経済 学部・教授 杉浦未樹	アメリカ・プ リンストン大 学	2014. 9	研究発表と共同研究打ち合わせ
京都大学人文 科学研究所・准 教授 村上衛	アメリカ・プ リンストン大 学	2015. 1	研究発表と共同研究打ち合わせ
東京大学人文 社会系研究 科・准教授 島田竜登	アメリカ・プ リンストン大 学	2014. 12	研究発表と共同研究打ち合わせ
学習院女子大 学・准教授 工藤晶人	フランス・パ リ・社会科学 高等研究院	2015. 3	研究発表と共同研究打ち合わせ
広島大学文学 研究科・准教授 太田淳	フランス・パ リ・社会科学 高等研究院	2015. 2	研究発表と共同研究打ち合わせ

## 9. 平成26年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	アメリカ 〈人/人日〉	フランス 〈人/人日〉	ドイツ 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		4/ 111 ( )	3/ 111 ( )	9/ 130 ( )	16/ 352 ( 0/ 0 )
アメリカ 〈人/人日〉	( 3/ 118 )		( )	( 6/ 48 )	0/ 0 ( 9/ 166 )
フランス 〈人/人日〉	( 2/ 28 )	( )		( 5/ 43 )	0/ 0 ( 7/ 71 )
ドイツ 〈人/人日〉	( 2/ 28 )	( 2/ 28 )	( 2/ 28 )		0/ 0 ( 6/ 84 )
合計 〈人/人日〉	0/ 0 ( 7/ 174 )	4/ 111 ( 2/ 28 )	3/ 111 ( 2/ 28 )	9/ 130 ( 11/ 91 )	16/ 352 ( 22/ 321 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人数・人日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

16/32 〈人/人日〉
--------------



10. 平成26年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	800,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	10,000,000	
	謝金	3,000,000	
	備品・消耗品購入費	160,000	
	その他の経費	1,000,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	1,040,000	
	計	16,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		17,600,000	